

鯉淵学園の思い出

井 上 隆 弘*

I. はじめに

私にとって「鯉淵学園」って何だったんだろう。学園長を退任後、すでに1年半経過しようとしています。この時期だからこそ、少し冷めた目で学園の8年6ヶ月を回顧し、学園の将来になんらか示唆を与えることができれば幸いと思い、重い腰をあげて筆を執ることにしました。

平成15年(2003年)4月に副学園長として、また、同年7月に学園長として就任後、内外の情勢の変化に遅れまいとただただ翻弄されながら、学園が2年制「食と農」の実践専門学校として生き残っていく過程を回顧録的に振り返りつつ順不同に書き殴ることをお許し下さい。

II. 食と農を結ぶ農村青年指導者の養成

最初に、少し長い文章ですが、2011年に投稿した「食と農を結ぶ青年指導者の養成」を紹介し、2年制専門学校としての鯉淵学園のあり方を考える参考にして頂きたいとおもいます。

1. 今なぜ、食と農？

栄養バランスに欠けた食事、不規則な食事、生活習慣病や肥満の増加、過度なやせ志向などが大人のみならず子供の生活にまで広がっています。とくに、乳幼児、小学生の肥満、20～30歳代女性の「過度なやせ」、40歳代～高齢者に至る男女を問わずの肥満の問題は、高負担社会の進行にますます拍車をかけています。また、輸入食品の安全性問題や食品表示偽装問題が度々起こり、食に関する安全・安心を自ら見極めることが求められています。

こうした情勢のもと、国は平成17年6月に食育基

本法を制定するとともに、翌年3月には食育推進基本計画を策定しました。これは、これまで個人、団体・関係機関が個々に行っていた活動を、行政、事業者、家庭、市民、地域ボランティア、生産者、消費者、学校・幼稚園・保育所などが能動的に一体となって取り組む国民的運動として展開しようという基本的考え方のもとで、様々な体験や学習などから「食」に関心を持ち、「食」を正しく選択する力を身につけ、心身ともに健康な食生活を実践できる人を育てることを目的としたものです。

食育の取り組みは、都道府県、市町村段階においても進められています。(中略) 始まったばかりとは言え、一般市民の認識は「食育」そのものを聞いたことがない、知っているとしても、「ああ、農作業体験のことね。子ども料理教室のことね」って言う程度であり、関係者のこれからの努力が期待されます。

私たちの生活で大切なものは「安全で健康的な食事」、その食材を生産しているのが農畜・水産業です。大切なのは食事を単なる栄養素の補給と考えないでほしい。そんな今だからこそ食料生産や健康的な食事を十分理解した指導者の養成が必要だと考えています。筆者は、つくば地域に30年余在任し農業技術開発に関わる仕事に従事した後、現在、「種まきから食卓まで」を熟知した青年指導者の育成を目指す「食と農」の専門学校に在職する立場から、食と農を結ぶ指導者養成のあり方について当校を例として紹介します。

2. 鯉淵学園の生い立ち

学園は、水戸市の中心地から南西15kmに位置し、キャンパスの広さは48ha、農場や教育棟、学生寮などが点在しています。学園の前進は昭和20年、全国農業会「高等農事講習所」として創設されました。その後、全国農業会の解散に伴い、昭和23年農林省の助成により「財団法人農民教育協会」が設立され、

*前 鯉淵学園農業栄養専門学校学園長

教育事業を引き継ぎ、昭和26年に「鯉淵学園」と名称を改めました。学校名の由来は、初代学園長小出満二による「全国から集い来る若人を龍門の滝を登らんと淵に群れ成す鯉」に準えたものです。時代と共に幾多の変遷を経て、平成7年全国でも例のない4年制の「農業・生活専門学校」へ制度変更をした。平成13年には人事院規則に鯉淵学園の学歴区分が「大学4年相当」に位置づけられました。平成17年には学校名を「鯉淵学園農業栄養専門学校」と名は体を表す名称に改名し、同年文部科学省から「高度専門士」の称号と大学院への受験資格が認可されました。卒業生は約6,000名に達し、全国各地ならびに海外でも活躍しています。平成21年度卒業生の就職率は、就職氷河期にもかかわらず、94%でした。

3. 種まきから食卓までの2年制「食農一貫教育」

鯉淵学園は平成21年度より2年制課程の専門学校としました。自然豊かな環境の中で「食農一貫教育」を展開し「タネまきから食卓まで」をキャッチフレーズに農業ならびに栄養分野の指導者ならびに実践者を養成することを主たる目的としています。1学年の定員130名の小規模な学校ですが、教室、グラウンド、学生食堂、学生寮の他、作物・園芸圃場、畜産農場それぞれ10数ヘクタール、乳肉牛140頭、生産物販売実習の場として直売所「農の詩（のうのうた）」などを設置し、キャンパス全体をミニ循環型社会・ゼロエミッション型社会と模倣し、実践教育を展開しています。これらの教育には、(独)農業環境技術研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構の先生方の多大なるご支援を頂いているところです。

総履修時間は概ね2,500時間、約2/3は実験・実習・演習であり、以下、4つの柱を教育方針として実践力のある若者を育成しています。

- 1) 環境保全・資源循環型農業の実践的教育
- 2) 農畜産物の生産・加工・販売までの体系的実践的教育
- 3) 農業・農村の再生・発展に貢献できるリーダー（JA職員等）および実践者養成教育
- 4) 「タネまきから食卓まで、食の安全・安心」を熟知した食生活改善実践者養成教育

【食農環境科】

- 1) 有機農業コース 圃場における環境保全・循環型農業の実践により、持続的な農業の発展を常に意

識し、安全・安心な食料生産のため、(中略)約30科目のカリキュラム構成。目指す就職先：新規就農(有機農業者)、有機農産物を扱う流通業界、有機農業生産法人、福祉施設自給菜園管理者。

2) アグリビジネスコース

- (1) 就農専攻：資源循環を基本として農産物の生産技術や加工・販売を体系的に学び、青年農業者を養成。(中略)
- (2) 畜産加工専攻：畜産物の生産技術や加工・販売を体系的に学び、「家畜人工授精師」の資格取得、さらには「受精卵移植師」の資格取得に向けて理論と実践力を育成し、畜産経営の担い手ならびにその技術者を養成。(中略)
- (3) JA専攻：農畜産物生産から流通・販売までのアグリビジネスを体系的に学び、農業・農村の再生・発展に貢献できるJA組織の担い手を養成(中略)約30科目のカリキュラム構成。目指す就職先：営農指導を担当するJA職員、農業関連企業(ホームセンター、種苗会社など)。

【食品栄養科】

食べ物は人間の命の源であり、食べ物をつくることは、人の命を支えるための命(植物・家畜)を育てることになります。食材生産現場を良く理解し、「食の安全」、「食生活の改善」、「食農教育」さらには「日本食文化の継承」を積極的に推進し、即戦力となる栄養士を養成。主な科目は「食品学」「食材生産」「食品衛生」「栄養学」「調理学」など、約45科目のカリキュラム構成。目指す就職先：保育所、幼稚園、学校、福祉施設および病院の栄養士、食品関連企業の栄養士職。

4. 社会人、大学卒業生を中心とした短期技術研修

食と農のブームの中、脱サラしてあるいは定年を迎えた方々、さらには農業・食品分野の学部学科を卒業しては見たものの技術がない、農業をやってみよう、食品加工技術を習得したいという学卒者が驚くほど増えています。これらのニーズに対応するため、本学園では、3ヶ月～12ヶ月の専門的な技術研修プログラムを提供しています。また、働きながら学べる3ヶ月～6ヶ月の週末研修コースも開講しています。5反歩ほどの農地、および宿舎、農機具を提供し、農業で自立してみようとする意欲的な若者を対象にした自活研修コースも導入しました。このよ

うな短期研修は、人気抜群で現在常時35名～40名が連日圃場作業に汗を流しています。圃場面積、指導教員数に限界があり、多くの方々にお待ちいただいているのが現状です。

5. 海外青年研修、子どもたちの食農体験学習

タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなど東南アジア、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど中南米諸国からの養成に応じ、数週間から3ヶ月の食農研修を10数年前から実施しています。寮生活をともにする国際交流は、本学青年たちを刺激し、今ではタイ国農家にホームステイするプログラムに発展し、その体験が、学生達にとっては、日本食文化、日本農業のすばらしさを認識する良い機会となっています。

また、体験を通じた食育教育が、幼稚園、小中学校で取り入れられたこともあり、毎年2,000名以上の子ども達が広い農場で歓声を上げ、賑やかな学園となっています。将来の食と農を担う自然児に育ってくれるものと期待しています。

筆者は、通勤すれば40分程度の学園宿舎に単身赴任し、学生達と語り合いながら過ごし8年目。これまで過ごした研究界では到底得ることができないものを手にすることができました。専門家は知っていることは当たり前。それを知識レベル、興味の異なる集団に平易な言葉で理解させることが教育者。これが普通の教育者でしょう。その教育者が自分の言ったことを実際にやってみせる、たとえば教授が圃場でトラクターや農作業管理機の操作を手際よく稼働させながら学生、研修生に説明するという理論と実践がないと彼らについてはこないのです。そして、「先生、あの時のあの言葉、あの姿が今の私の支えになっています。」という卒業生の言葉が指導者としての最高の喜びとなるのでしょうか。(Cross T & T, 2011, No.37 より)

以上の引用文から判るように、「鯉淵学園」は、その経営主体である(財)農民教育協会の寄付行為に記された「農村社会の有為なる形成者の養成および農村指導者の研修」の実施を最終目標としています。また、学園は、全国各地から入学する学生を対象として、農業を担う実践者と指導者、健康的な食生活を推進する指導者、実践力のある地域リーダー、国

際協力推進者などを育成する教育機関であり、同時に、農業および食生活に関する新しい技術や手法を実用化するための調査・研究を行う試験研究機関としての責務も負っています。すなわち、「鯉淵学園」が「教育、科学の振興、社会福祉への貢献等の公益性の高い事業を行う特定公益法人」として認可を受け、通常の法人と異なる様々な特典を継続していくためには、自然科学を基幹とした調査研究を行うという重要な任務をもっているのです。このことが、後述の学園危機に対応する学園長の視点を規定する大きな縛りとなっていました。

話はさかのぼりますが、筆者は、日本教育新聞社のインタビューを受けたことがあります。以下に、「知りすぎた若者に動機付けを」と題して、平成17年(2005年)1月28日に掲載された論説記事も紹介しておきます。

知識の詰め込み、競争、ふるい分けを通して、型にはまって育った学生が目立つ。ただ、よく観察してみると、私どもの学校(鯉淵学園)には目標を持った学生が入ってくるのだろうか、独特の個性を感じる。いわゆる一流大学の学生ほどは多くの知識は持っていないだろう。しかし、自然現象や人の心といった複雑なものから何かを吸収することが得意なのである。

知識の詰め込みに成功したとしよう。しかし、それをどう使うかが問題となる。知識を集大成し、何かを生み出す能力、こうしたことの育成が日本の教育には欠けている。

多くを知りすぎ、どうまとめればよいか、それが何であるかがわからないまま次のレベルに行く。無秩序に知識が入ってきて、どう使っているかわからない。知ってはいるが、どう生かしていけばいいかはわからない。こうした状態で必要なのは知識ではなく動機付けである。

本学園のような農業農村系の専門学校は非常に数が少ない。だからだろうか、無秩序な情報をまとめ、つくり上げる素養のある学生が、農業や栄養士をめざしてやってくる。このような目的意識を持った若者が出てくる仕掛けはよくわからないが、確かに存在する。

高卒後、大学でも知識の詰め込みをやってしまうと、若者は最後まで自分の位置づけがわからな

い。卒業すれば学位はもらえるが、資格はない。大卒だから大丈夫だろうという程度の評価しかされない。しかし、専門学校は目的を持って職業訓練を行っている。即戦力になる。

近年、就職率で比べると専門学校が大学を上回る状況が続いている。専門学校が社会のニーズに合った教育を行っていることの裏付けと言えるだろう。

そして、大学教育と社会のニーズとのミスマッチが続いたまま、フリーターが増える状況にある。

社会のニーズに合った職業訓練を行い、スキル、技能を持った若者が出てくれば、この状況は変わる。その意味で、専門学校は大きな役割を果たしている。

農業とは、生物の命に触れる営みである。家畜を育て作物を育てる。野外で農業を体験する毎日が発見になる。農業とは自ら知識を育てるものである。

本学園の学生は、非農家の出身者が半分近くを占める。そこで、地面に小さな一坪くらいの枠を作って好きなものを栽培させるのである。まず土に触れる。やらせてみると、だんだんのめりこんでいく。

農業がいかに面白いのか、土壌にどんな力があるのか、植物はどんな構造なのか。話を聞いたり、本を読んだりするより、まず、触れてみる。そのうち、キャンパス内にある学生寮の裏を開墾して、野菜を栽培し始める学生が出てきたりする。楽しさが分かってくるのである。こうした実践が次の学びのきっかけとなる。

(中略) 農業の世界では、「書齋科学」「実験科学」「野外科学」という言葉をよく使う。小学校、中学校においては、野外科学、すなわち自然に触れる社会科学的な取り組みが不足しがちだったように感じる。いわゆる体験学習は野外科学の一種と言えるだろう。型にはまった考え方、方程式に従った考え方しか出てこないのでは、日本は先に行かない。他の国に追いつかれる。もう一度、冷静に泥遊びから始めるような教育を考えるべきではないか。そういったものが新しい国づくりに結びつく。

志のある学生が育つ：本学園では、人間愛に裏付けられ、広い視野で野外科学的な考え方に基づ

いて、実践し、行動する人間をつくりたいと考えている。同時に食と農を連続したものとして考えられる人間を育てることを基本としている。四年間の学園生活のうち、最初の二年間は原則、寮生活を送る。食堂では、学内で栽培された作物が供される。農業系学科の学生が泥付きの野菜を食堂に持ち込むと、栄養系学科の学生が衛生管理に気をつけるよう注意する場面を目にする。こうした触れあいから、学生は相互に刺激を受け、食と農が一つのものであると感じていく。

共同生活を通し、人間愛に触れることにもなる。卒業後、海外のいわゆる開発途上国や貧しい地域を訪ね、農業、栄養という分野で働く学生がいる。志のある学生が確実に育っている（日本教育新聞 2005.1.28 掲載記事から）。

若い頃、大学の助手として4、5年しか学生教育に携わったことがない小生としては、よくも大胆に偉そうな記事を投稿したものだと思面のいたりではありますが、当時、ニート・フリーター問題が社会を賑わしていた頃のこともあって、この主張は教育界で反響があり、数多くのご意見をいただいたり、この筆者は何者かという問い合わせがあったりしたことを思い出します。

Ⅲ. 少子高齢化、大学全入時代、国の制度変革の波にもまれて

平成15年（2003年）、当時の入学生数は農と食をあわせて110名。学校運営の根幹である財政問題はほとんどなかったといっても過言ではなかったでしょう。ただ、歴史的に見て、鯉淵学園の学制、教育カリキュラムは、学園の財政問題への対応に追われて変遷してきたということも事実でした。すなわち、鯉淵学園はその創設当初から学生数をいかに確保していくかがもっとも大きな関心事でありました。農業改良普及員の受験資格や農村生活改良普及員の養成など国の制度設計の変遷、栄養士、管理栄養士の受験資格取得に必要な修学年数の変遷、高度専門士の創設といった外的要因に、学園はうまく対応しながら学制と教育カリキュラムを変えてきたのです。

私が、学園長を引き受けたときには、実は、大きな変革期でもあったのです。それを差し迫ったこと

として理解していなかったことが、後で述べる学園経営危機という大騒動へつながったのだらうとも考えています。学校名を「鯉淵学園」から「鯉淵学園農業栄養専門学校」に変えたからという単純なことではなかったのです。

先にも述べましたように、鯉淵学園は、そのときの社会のニーズに合わせながら幾多の変革を経ながら学生数の確保につとめてきました。平成7年(1995年)には、全国でも例のない4年制の「農業・生活専門学校」へ制度を変更し、平成13年(2001年)には人事院規則に鯉淵学園の学歴区分が「大学4年相当」に位置づけられました。平成17年(2005年)には学校名を「鯉淵学園農業栄養専門学校」と名を体を表す名称に改名し、同年文部科学省から「高度専門士」の称号と大学院への受験資格が認可されました。ところが、平成15年(2003年)には、農業改良普及員の受験資格制度の変更が事実上きまり、それまで多くの学生が目指してきた普及専攻科の存在意義がなくなってしまいました。また、管理栄養士受験資格もさらにハードルが高くなってしまいました。すなわち、このまま4年制の専門学校として維持していくメリットがなくなってしまったのです。全国の4年制の農業系学校の多くも廃校、廃止を迫られることになっていました。これに対し、鯉淵学園は、「食と農を結ぶ教育」を通した指導者養成機関として教職員一丸となって頑張ろうと、教育内容や方針を微調整しながら入学生を確保してきました。農業改良普及員制度の変更に伴う教育の変更については、とくに、在校生、新入生、保護者に丁寧に説明をしましたが、「話が違うじゃないか」など多くの混乱を生じました。とりわけ、農水省としても、農業改良普及員資格に変わる制度設計を考えることになり、平成20年(2008年)に農業技術検定の第1回の試験へとつながりました。それまでの移行措置として、学園独自に資格認定試験(食農環境管理士)を立ち上げ、在学生たちへの衝撃を少しでも和らげることができたと思っています。

IV. 新入生 50 名

平成19年(2007年)3月の教授会でのことです。それまで、入学生数はなんとか80数名を維持してきたのですが、「今年の入学生数は49名」との報告。突然のことで、「えっ、そりゃあ、えらいこっ

ちゃ」と叫んだことを覚えています。冷静に考えてみると、偏差値と知識レベルの高い若者が世間の指導的立場にあるべきという風潮が好まれ、「鯉淵学園」のような実践力を重視し、総合力を養成する学校の存在意義が無くなったということなのでした。

早速、農民教育協会は外部有識者からなる「将来方向検討会」を設置。熱い議論が始まりました。農水省からの人件費補助削減、農協を中心とした寄付金の減少に追い打ちをかけるように学費収入が激減する事態に陥り、学校経営を大きく圧迫することになったのです。学園としては、学費・寮費・食費の値上げ、教職員の人事評価(試行)、給与縮減など遅くまで議論が続きました。平成20年(2008年)1月23日に決定した「将来方向検討会」のとりまとめを受け、同年2月20日の協会理事会において、平成21年度4年制学生募集の停止が宣告され、学園の身売りや他校との合併論の道を探って欲しいということになりました。これは、早かれ遅かれ農民教育協会は確実に債務超過に陥るという宣告でもありました。学園としてはもちろん大反対で教職員がなんどもなんども集まり、夜遅くまで議論。学生たちにどのように説明し、少なくとも安心して勉学に励み卒業してもらえばよいかを真剣に考えました。自分たちの将来への不安を抜きにして学生たちのことを優先する教師の姿を目の当たりにし、敬意とともに大きな感動を覚えたものでした。もちろん学園同窓会も大反対。ちょうど新しい役員体制で活動はじめた同窓会執行部や学園創設当初に卒業した大先輩たちで構成する有志の会のメンバーたちが学園の存続を訴え、協会や学園に多くの提案を申し出てくれたり、協調した運動の申し出をいただきました。ただ、学園の歴史認識、現状分析について、学園と同窓会との間に微妙な違いが生じており、学生募集停止に対する反対運動の歩調が大きくねじれてしまいました。決定的なことは、さらに高学歴を狙った高いレベルの教育機関(大学、大学院大学)を目指すべきという同窓会の主張と、現状からして職業訓練校としての道を歩むしかないという学園の主張との間に大きな溝があったことでした。

学内議論をくりかえした結果、募集停止したとしても在学生を全員卒業させるまでは学校を存続させなければならず、その間、修学年数を減らしてでも新たな学生を募集すべき、その方が学校経営としても損失が少ないでしょう、それが可能な新たな2年

制の専門学校を模索しようじゃないか、ということになりました。この教育体制が成功すれば廃校せずに済むという大きな希望を秘めていたのです。

V. 2年制専門学校として再出発

学生募集停止決定の翌日から学園としては2年制専門学校としての教育プログラムの作成、協会としては平成21年度入学生募集に向けた教育改革・経営改革（案）の作業を始めました。わずか2ヶ月間で現教育体制の基となる像を作り上げ、内外に説明、陳情を繰り返した後、平成20年（2008年）6月30日の理事会において、平成21年度は2年制の職業訓練専門学校として学生募集を再開することを条件つきで了解を得るにいたりしました。その条件とは21年度は70名以上を集めるというものでした。また、学園の付帯事業として社会人研修や体験学習事業など短期教育研修事業を導入し経営を支えることも要件でした。監督官庁としての農水省の学園に対する期待は、農村の担い手不足の解消であり、農村の指導者となるべき若者は大学・大学院卒に任せなさい、農村の構成者となりうる農業後継者、新規参加者を訓練してくださいというものでした。2月に事実上廃校決定、6月には新しい学校として認可を得、学生募集再開という離れ業をわずか4ヶ月間で役職員一体となって成し遂げたのでした。学生募集停止が新聞沙汰になったこと、募集再開の広報活動が通常より4ヶ月以上遅れたことにより21年度の入学生数は約束に反して50名を割るという惨めなものでした。4年制として募集した19年度、20年度、2年制として募集した21年度、併せて3カ年連続して入学生数が50名そこそこだったのです。ただ、栄養科の入学生数が全く減らなかったことが一縷の望みでもありました。

ただちに22年度学生募集問題が生じたことはいうまでもありません。これに対して協会・学園は、学園の果たしてきた役割、これから果たすべき役割を、手前味噌ではなく民間3団体の立場で長文にまとめ、農水省、JA全国組織に対して説明し、経費削減計画（希望退職勧奨、給与削減を含む）を基礎とした将来経営計画作成、陳情活動などを行いました。その結果、やっとの思いで、21年（2009年）3月の理事会で、毎年経営状況を精査することを前提に募

集継続が認められたのです。その年の5月、農水省担当部局から「鯉淵学園将来方向のあり方検討会」を行う旨の通告がきました。たかが所管1団体が経営する学校に対して農水省が動くということは、霞ヶ関を経験した筆者にとっては考えられないことでした。同窓会が農水大臣に直訴してくれたからです。また、協会経営に対する姿勢を理由に農水省からの示唆もあり、理事長、常務理事が退任に追い込まれることになりました。理事会では「その程度のことでは退任の理由にならないのでは？」との意見もありましたが、「継続性を考え学園長だけは残って頑張ってくれ」ということで、学園運営の責任者である小生にとっては苦しい立場に立たされることになりました。4月から学園の組織体制を大幅に縮小し、若手の企画チームを発足させて、学校運営にあたらうとしていた矢先のことであり、極度の鬱状態を隠しながらの日々が続きました。当然、それが教職員や学生にまで見抜かれ、多くのありがたい励ましや慰労を受けながら過ごすことになりました。新理事長の役割は、学生数確保と人件費削減でした。前者は学園長が、後者は新任の常務理事がという役割分担をし、とにかく、みんなで我慢をしながら学園を存続しようという一心でやるしかありませんでした。4年制と2年制の学生が混在するなかで、職員数削減による労務過剰、終わることのない給与削減に耐えていただいた先生方には、「感謝」というより「申し訳ない」の一言に尽きることでした。

VI. 入学生が戻ってきた

平成22年度も粘りに粘って学生募集を続けたお陰で、その年の入学生数は4年振りに80名前後に回復することができました。学園経営のための学生確保は、よい教育をし、楽しい学園生活を与え、安心して卒業できる学校をつくる、これが学園長就任時に語ったことでした。苦しい財政のなかで学生ホール、直売所・レストラン、スクールバス運行など、全寮制時代には不要だった通学生へのサービスと不況に立ち向かう進路指導体制の整備がつぎつぎと実現しました。研修事業拡大を含む学園経営長期計画（5年先を見据えたローテーション見直し）も内外の理解を得ることができました。23年度入学生数80人の確認、学園幹部職員の一斉若返りを実施した頃から、私の限界を感じ始めました。「まん

ねり」と気力の低下が目だってきたからです。23年（2011年）1月に理事長に引退の意向を伝え、後任候補の見つけることに進んだのです。そして、3月11日の大震災、震災被害調査、放射線汚染調査など思いがけない経験をしながらも、とにかく、9月30日、退任の日を迎えました。

Ⅶ. 講 義

4年生全員に対して「特別講義」をしてほしいという教務部長の要請を受け、「よし、任せておけ」とばかりに教壇に立ってみました。教壇に立つのは40年振り。農業技術開発、国際技術開発など、農業新技術や内外農政の変遷についてはなんでも知っているのと、と安請け合いをしたのが大間違いでした。知っていることと理解させることとは大違い。ましてや、それを学生たちの将来につなげさせることは並大抵のことではないと気づくには年数がかかりました。学生たちによる先生の授業評価がなかったら今でも気づかなかったでしょう。「海外農業事情」と題して農業の学生に数年間講義を担当したこともありましたが、国際的に考えることのできる学生を何人作ることができたか怪しいものです。また、栄養関係の学生に対して、「食材生産」の講義をすることになりましたが、農産物と食卓とを結びつけて展開する教材はほとんど見あたらず、15回の講義には苦勞しましたが、学生たちの厳しい指摘と評価に勇気づけられながら、結構、面白い講義をすることが出来ました。もっとも、名実ともに教員でもない素人がやること自体に無理があると承知のうえだから、気楽なものでした。

Ⅷ. 研修事業の拡大

学園長就任当初、就農準備校と称して社会人の農業新規参入を支援する研修を全国青少年教育振興会から請け負っていました。働きながら学ぶという研修で土日の開講でした。この事業は、そもそも鯉淵学園が提案したらしく、農水省で予算化し、全国で10数校にまで拡大しましたが、鯉淵学園では、就農準備校東京校の分校として8年間、実施していました。ところが、毎年少しずつ運営予算が減り、学園経営を圧迫する事態になっていました。学園長の引き継ぎ事項の一つに、この請負事業から手を引く

こととあり、周辺の事情が良く分からないまま正式に閉校の意向を農水省、教育振興会に一方的に通告し、幕を閉じることにしました。この行為は農水省の心証を害したようで、のちのち、なにがしかの不利益に結びついたのでは無いかと思っています。確かに、農業担い手不足問題に対応する国の考え方の一つに、学生教育だけでなく、先生方はもっとその能力を社会人の研修・教育にも生かすべきだとする方針があり、それに真っ向から背くものでもありました。その後、ことあるごとに、鯉淵学園には先生が多すぎる、とくに暇な先生が多すぎる、人件費がかさむのは当然だ、学生だけでなく、社会人研修を積極的に行い、経営改善を図るべきだとの指摘が矢玉のように飛んできました。極端にいうと、研修事業を充実・拡大することが、農水省から人件費補助をうけるための条件でもあったのです。研修科を研修部にし、鯉淵学園の独自性を生かした研修をと考えた結果が、数多くの国際研修と国内研修でした。残念ながら、ひとつひとつの事業予算規模が小さいこと、受託相手先が多岐にわたっていることなどから、事務的作業や手間の割には実入りが少ないものでした。とはいえ、学校経営改善のためには、どんなに苦しくてもどんなに小さなことでも出来ることはなんでもやろうよ、ということで教職員には多大の苦勞をかけてしまいました。その形態は今後も続くでしょうが、本来、100名以上の入学生を確保できるならこんな苦勞をしないで済んだのでしょうか。ただ、確実にいえることは、短期間で確かな技術と知識を得ようとする研修生のひたむきな姿、海外研修生との触れあいは、鯉淵学園の学生たちにとって掛け替えのない経験となっていることがせめてもの救いでした。

Ⅸ. 国際交流

就任当時、学園の国際研修活動は、国際農業者交流協会（JAEC）が実施するいわゆる「アセアン研修」と非公式に細々と実施していたタイ国への学生派遣、学生交流のみでした。国際研修交流活動を大きく育てることはこれからの日本の若者にとって極めて重要であるとの視点から、真正面から取り組みました。まず、タイ国タマサート大学科学技術学部（2004年）および農業協同組合省（2005年）との間で正式に交流契約を結ぶことから始めました。また、

国際交流機構（JICA）からの南米日系研修を受託したことをきっかけにパラグアイ日系農協との間で研修交流協定を結び（2007年）、学生・研修生の交流を行いました。これらの国際研修教育交流事業は、民間の研修教育機関だからこそできることであり、その後、各種外国人研修の養成がつぎつぎと舞い込んでくることになりました。中米カリブ研修、トルコ研修など短期研修も始まりました。2年制の学科コースに留学生を受け入れることも、平成23年度（2011年）から実現し、わが国唯一の食と農の実践学校として地位を得たことは、その是非は別にしても、筆者の忘れられない思い出となりました。

X. 産学交流

学園の経営状態は極めて悪化しているにもかかわらず、学園の教育方針、教育理念に賛同する様々な異業種の業界があり、平成15年（2007年）頃から毎週のように多くの民間企業の方々の訪問を受けるようになりました。しかし、異業種間の話ですから、お互いの探り合いに終始することが多く、なかなか本音を出し合い、信頼関係を構築するところまで到達しませんでした。そもそも教育機関が異業種でしかも民間企業とお付き合いすること自体よほどの資金的勝算もしくは将来的展望がない限り成立しないはずです。結果論として、共同・協力関係をそれなりに構築できたのは、F社とM社の2件。もちろん学園経営を直接好転させるほどの関係を作り上げるには至りませんでした。が、学生の就職先や他種業界の実践教育に対する期待や考え方を見極める上で大きな収穫となりました。高く評価しているのは、筆者だけかもしれませんが、ここに学園ありを宣伝することもでき、これから羽ばたくためのよいきっかけとなったと考えています。

XI. 学園創立60周年記念事業、直売所

鯉淵学園創立記念日は11月23日です。この日に設定されたのは、学園の前進「全国農業会高等農事講習所」が昭和20年（1955年）に設立された日であるからです。平成17年（2005年）11月12日に同窓会との共催で直売所開店記念を兼ねて盛大な記念式典が催されました。この式典が開催できたのは学園同窓会の多大な協力があつたからです。遡りま

すが、その2年前平成15年（2003年）8月、安全・安心な食材の生産・流通・販売に関わる若者ニーズの多様化に対応するため、「たねまきから食卓まで」を教育モットーとしたカリキュラムの改善を図っていました。このために必要欠くことができない教育施設が農産物直売所であり、学園創立60周年を機に、同窓会に募金活動をお願いし、私たちの夢を適えて頂く運びとなりました。直売所建設に至る経緯を若干振り返りますと、平成15年5月頃から学園同窓会に相談しつつ、企画立案に関する内部議論に取りかかりました。60周年記念事業実行委員会を設立、募金趣意書、建設計画、直売所運営計画など同窓会役員会・幹事会、関係各位の理解を得ながら、計画の実行を進めていきました。平成15年暮れから募金を開始、数多くの同窓生の皆さまのご理解を得て、募金は順調に進み、約1,000万円のご寄付を得ることができ、設計どおりの建築物ができる目途がついたことから、平成17年1月に建築確認許可申請、同5月に着工の運びになりました。木造、平屋のいかにも学校直売所らしい美しい店舗が完成したのは平成17年8月。皆さまの浄財を少しでも有効にと、キャンパス内の間伐材を利用したり、商品棚を手作りにするなど、できるだけ努力をし、同年9月19日に仮オープン、初日から多くのお客様に喜んで頂くことができました。直売所の愛称は、在学生の提案により「農の詩（のうのうた）」といたしました。販売物は、新鮮、安全、安心をモットーに、学園の農産物、近隣農家の農産物、同窓生の農産物といたしました。こうして、学園創立60周年にあたる11月12日、学園同窓会の総会開催日を機に、100余名の多くの関係者が集い、学園農産物直売所「農の詩」完成記念式典を挙行に至ったわけです。当日は、同窓会員の皆さま、関係者から多くのお褒めと激励の言葉を頂き、感動したことを覚えています。

XII. 若竹寮

鯉淵学園就任時、理事長との面談の席において、もし可能なら学園内の学園長公舎に住んで欲しいとの希望が出されました。それまで、なんども古い木造の公務員宿舎を渡り歩いてきた経験から、なぜ学園長公舎に住まなければならないかなど考える暇もなく、了承。自宅から通勤すればわずか40分で

あったにもかかわらず、5度目の単身生活をすることにしました。赴任後、3ヶ月間副学園長として奉公するというこの上ない好条件で、その間、手元にあった学園の沿革・歴史などじっくりと勉強するうちに公舎に住む意義がよく分かってきました。学園が営々と築き上げてきた教師と学生との間のすばらしい師弟関係を維持発展させるために大きな役割を果たすのだということでした。いま思えば、あの公舎に住んでよかった、住んでなければとても務められなかったし、楽しい学園生活をおくることもできなかったと思っています。公舎は戦前の建物ではありませんでしたが、当時、増築したらしく、2世帯が住めるような構造になっていました。先代はその1軒のみを利用しており、後に述べる「若竹寮」の部分は、畳は腐り、床が落ち、建具、水回りは使用不能の状態でした。ただ、学園創立当初の貴重な蔵書や小間物を垣間見るうちに、ここをもっと有効に使うべきだと考えるに至りました。早速、協会、事務部に相談し、改修をすることにしました。たしか、150万円ほどかかったと記憶しています。こうして、公舎の一部は、学生・研修生・教職員・海外研修生・農家の交流の場となったのです。また、学生の「駆け込み寺」として、また課外活動と称して「教育基本法改正を学ぶ」とか「日本国憲法を守る会」とか「田んぼの会」とか「農ゼミ」とかいうグループが利用するようになりました。誰が言い出したかではありませんが、いつの間にか「若竹寮」との愛称がついていました。その謂われについて以下に記して起きます。

若竹寮史：戦前の建物で、満蒙開拓指導員養成所の副所長・水野信陸軍少将が居住され、戦後、高等農事講習所の初代・小出満二所長(学園長)が昭和21年(1946年)から昭和30年(1955年)まで居住された。その後、しばらく空き家となり、昭和45年(1970年)から昭和50年(1975年)にかけて第3代・秋浜浩三学園長が、昭和51年(1976年)から昭和60年(1985年)まで第5代・吉川直行学園長、昭和61年(1986年)から平成4年(1991年)まで第7代・松本正雄学園長、平成4年(1991年)から平成15年(2003年)まで第八代・宍戸弘明学園長が、そして平成15年(2003年)から井上隆弘学園長が居住している。すなわち、学園長公舎として使用されてきた。

若竹寮と呼ばれるようになったのは、昭和34年6月、

女子寮(紫苑寮)から学園長公舎(当時空き屋)と松花寮に一時寮替えを行った頃と思われる。寮替えの理由は、その年の8月中旬から、農業移住者の訓練が鯉淵学園で開始され、紫苑寮を訓練の宿舎として提供したためである。当時の女子学生は27名であったと記憶している。紫苑寮に復帰したのは、翌昭和35年10月中旬であった。昭和63年の前期、男子学生を収容しきれないで、若干名が若竹寮を使用したこともある。(鯉淵学園50年史より一部加筆)

XIII. 東日本大震災

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生し、津波、建物崩壊による死者・行方不明者は2万人にのぼる壊滅的な被害となりました。その後続く福島第一原子力発電所事故や相次ぐ余震のため学園でも大きな被害を受けたことを昨日のこのように鮮明に覚えています。あの時はたまたま学園長公舎に書類を取りにきていた時でした。大地の揺れのため、公舎前の池から底泥中に溜まっていたガス(メタンガス?)が一斉に吹き上がり水面が真っ白になりました。「若竹寮」の白壁が音を立てて崩壊していくのを呆然と見るだけでした。急ぎ学園長室に戻ってみると書棚の倒伏、パソコンの落下など手がつけられない状況でした。とりあえず、キャンパス内の被害状況、職員、学生の安否を確認し、4時頃には職員には、家族の安否確認をするよう指示をしましたが、ほとんどの職員は余震のなかにもかかわらず、応急修理、片付けなどに追われていました。幸い卒業式の後で寮生も少なく、農業生産、農産加工の研修生、社員研修生など併せて50名ほどでした。停電、携帯電話は不通。緊急時対応の難しさを実感しました。緊急時連絡網はほとんど役に立ちませんでした。幸いなことに、歴史ある学園キャンパス内には、ガス、水道、電気などなくても生きていける小道具、炭、薪、鉄製コンロなどがあり、たき火で暖をとる、掬を破って食堂、実習室の食材を使い、また、出荷停止状態になった農場牛乳やハウス野菜などを利用して数日を過ごすことになりました。停電は2日目には復帰したものの、直売所に押し寄せてくる客との対応、図書館蔵書の拾い上げなど全員が黙々と作業をつづけました。一応、学園長公舎を本部として指揮を執ったつもりですが、結局は職

員の自主性が最も大きかったことを知らされ、災害時における学園長はただのひとりの人間でしかないと思われ知られることになりました。入学式を一週間延ばしとらずに通常の教育業務を始めましたが、それからの数ヶ月間は、100カ所以上に及ぶ被害調査、被害額査定、応急修理など教職員一体となって立ち直りに専念することになりました。みなさんありがとうございました。なお、原発事故による放射能汚染については、知人のご協力により、ほぼ安全性を確認することができました。

XIV. あとがき

以上、書き続けられ切りのないほどの思い出がありますが、ここに記したことは、筆者の手帳とメモ用ノートによるもので、学園の公式文書からの引用は全くないことをお断りしておきます。今後の鯉淵学園の発展を祈りつつ筆をおくことにします。

(平成 25 年 1 月 31 日)